

令和 8 年 8 月 27 日

見附市議会議員 様

見附市議会議員 大坪正幸

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 コメ余り、米価下落の中でふるさと納税の現況と今後の見通しについて

答弁を求める者 市長

本年 7 月 31 日に公表された総務省のふるさと納税に関する現況調査結果によれば、令和 7 年度の全国のふるさと納税の受入額及び受入件数は、約 1 兆 3,314 億円、約 5,963 万件で過去最高を更新した。

県内 30 市町村では全体として受入額、受入件数ともに対前年を下回ったが、見附市では目標の 10 億円には届かなかったものの 6 億 9,462 万円、受入件数 35,196 件で、対前年比で 6,971 万円、受入件数で 13 件上回った。(資料 1)

今年はコメ余りによる米価の下落が報じられており、本市のふるさと納税への影響が懸念されることから、現況と今後の見通しを質問する。

1 直近のふるさと納税受入額の実績と、昨年度、一昨年度との比較、返礼品の比較を伺う。

2 コメ余り、米価の大幅な下落によりどのような影響を受けたのか、今後どのような影響を受けると見込んでいるのか、業務委託をしているフューチャーリンクネットワークの見解も含めて今後の見通しを伺う。

3 ふるさと納税受入額の全国 1741 市区町村の平均は 7 億 5,176 万円、受入件数は 33,887 件で、受入額では全国平均を僅かに下回った。県内 30 市町村のふるさと納税の 1 件当たりの受入額では、県内平均は 35,264 円に対して見附市は 19,736 円、県内では 28 位と大きく下回っている。(資料 2)。

1 件当たりの受入額が少ない要因は何か、1 件当たりの受入額を大きくするためにはどのような取り組みが必要か、市の見解と今後の施策を伺う。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウエ



質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【2】 打ち手の検証、ウエルネスタウンの現況と課題について

答弁を求める者 市長

平成29年9月の先行販売開始以来、9年が経過する。74区画完売への道のりは依然として厳しい状況にある。令和6年度には1年間かけて地域活性化企業人による販売実績、販売方法の検証が行われ、令和7年5月22日の議員協議会では、新たな販売計画としての資料「ウエルネスタウンみつけ 分譲販売手法(共同集合住宅用地の活用)」についての説明があった。1年あまりが経過したが現在までの販売状況と今後の見通しを質問する。

1 令和7年度の販売目標は10区画だが、販売実績を伺う。また、本年4月から「住宅建設推進補助金」を拡充し、最大770万円が交付され広い面積の区画ほど補助額がアップすることになった。今年度の販売目標と販売実績を伺う。

2 集合住宅用地は令和7年5月の議員協議会で公募条件見直しの方向性が示されたが、公募は令和8年度の予定であり、子育て・高齢者向けコンセプトは「条件としない」方向としつつ、「ウエルネスタウンのコンセプト維持」も同時に掲げていて、方針が整理しきれていない。コンセプト維持と条件緩和という矛盾する方針をどう整理するのか、戸建ての売れ残った区画と集合住宅用地を切り離さず、一体的にデベロッパー等へ提案する考えはないのか伺う。

3 資料内では収益性への影響が最も大きい「地区計画の高さ制限緩和」は「慎重な検討が必要」として先送りされている。高さ制限緩和など収益性に直結する条件を先送りせず、優先的に検討する考えはないのか伺う。

4 土地価格・借地条件は「見直しを検討」とされるのみで、具体的な下限や交渉の着地点が示されていない。土地価格や借地料について、市として許容できる下限(交渉レンジ)を持っているのか、市の見解を伺う。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【3】 公共施設の未来はどうなる？ グランドデザイン案の市民説明について

答弁を求める者 市長

本年6月に見附市公共施設等グランドデザイン案が策定され、7月には市民に対する説明会（タウンミーティング）が2回にわたり開催された。また、総務文教委員会では8月6日に市内の建設、設備、電気工事の業界団体と今後の公共施設に関する意見交換会を開催した。タウンミーティングや業界団体からの意見（資料3）について、市の見解と今後の方針を質問する。

1 広報みつけ7月号「Pick Up お知らせ広場」によれば、「未来のみつけを考える タウンミーティングを開催します。市長も参加して、公共施設の最適化について説明し、市民の皆様から直接声をお聞きするタウンミーティングを開催します。将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくため、ぜひご参加ください」とあり、7月16日今町公民館、7月18日ネーブルみつけで開催された。

- (1) それぞれのタウンミーティングでの市職員、市議会関係者を除く市民の参加者数、意見、質問の具体的な内容を伺う。
- (2) 市民の参加状況、意見、質問の状況から、市民の理解は深まったのか、2回の説明会とホームページ、広報みつけ等の周知で十分だったのか、市の見解を伺う。
- (3) 2回のタウンミーティングや市に寄せられた意見を今後のアクションプラン等にどのように活かすのか、市の見解を伺う。

2 8月6日の意見交換会には高橋 CSO も傍聴されていた。業界団体からは様々な意見が出されたが、「もっと話し合う場をつくってほしい」という意見が多かった。どのように受け止められたのか、また今後の取り組みにどのように活かしていけるのか、見解を伺う。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

新潟県内30市町村 ふるさと納税受入額・件数ランキング (令和7年度・令和6年度比較)

順位 (令和7 年度)	市町村	令和7年度 件数	令和7年度 受入額 (円)	令和6年度 件数	令和6年度 受入額 (円)	件数 増減	受入額 増減 (円)
1	南魚沼市	126,453	6,899,651,467	183,624	7,121,674,340	-57,171	-222,022,873
2	燕市	152,486	4,864,065,467	170,536	5,590,216,300	-18,050	-726,150,833
3	三条市	192,964	4,565,697,900	193,412	4,524,249,979	-448	+41,447,921
4	長岡市	109,923	4,028,433,081	143,722	4,270,679,481	-33,799	-242,246,400
5	魚沼市	77,090	2,706,273,400	142,260	3,548,055,200	-65,170	-841,781,800
6	胎内市	38,399	2,408,789,000	51,958	2,613,146,000	-13,559	-204,357,000
7	新発田市	42,932	1,314,812,148	29,050	965,142,576	+13,882	+349,669,572
8	妙高市	27,137	1,221,437,900	19,454	701,605,400	+7,683	+519,832,500
9	上越市	29,105	1,168,180,824	23,300	641,912,709	+5,805	+526,268,115
10	十日町市	35,127	1,087,405,864	48,206	1,248,922,414	-13,079	-161,516,550
11	湯沢町	11,013	1,032,562,300	12,738	992,334,470	-1,725	+40,227,830
12	新潟市	33,603	995,149,100	48,054	1,403,374,076	-14,451	-408,224,976
13	加茂市	29,795	989,675,881	45,271	1,166,963,000	-15,476	-177,287,119
14	佐渡市	36,657	955,242,204	50,404	1,017,845,688	-13,747	-62,603,484
15	村上市	31,038	941,876,000	35,664	821,617,243	-4,626	+120,258,757
16	阿賀野市	31,692	803,000,500	37,241	765,304,100	-5,549	+37,696,400
17	弥彦村	26,862	729,639,000	33,234	631,188,300	-6,372	+98,450,700
18	見附市	35,196	694,628,400	35,183	624,917,713	+13	+69,710,687
19	糸魚川市	16,315	646,378,562	26,391	753,828,094	-10,076	-107,449,532
20	小千谷市	16,977	628,252,296	19,145	616,350,500	-2,168	+11,901,796
21	柏崎市	13,252	581,021,000	18,203	504,243,800	-4,951	+76,777,200
22	津南町	10,252	573,666,636	9,633	461,202,874	+619	+112,463,762
23	聖籠町	15,302	535,072,000	17,246	405,832,000	-1,944	+129,240,000
24	五泉市	7,891	175,338,500	8,636	186,086,350	-745	-10,747,850
25	田上町	4,048	93,365,000	1,596	37,009,000	+2,452	+56,356,000
26	阿賀町	2,455	87,737,000	7,666	235,783,000	-5,211	-148,046,000
27	関川村	2,863	87,337,000	3,058	62,342,500	-195	+24,994,500
28	出雲崎町	1,505	50,580,300	2,060	61,202,000	-555	-10,621,700
29	刈羽村	685	7,365,000	995	7,187,000	-310	+178,000
30	粟島浦村	71	1,216,570	54	1,085,000	+17	+131,570

県計 (30市町村)	1,159,088	40,873,850,300	1,417,994	41,981,301,107	-258,906	-1,107,450,807
単純平均	38,636	1,362,461,677	47,266	1,399,376,704	-8,630	-36,915,027

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」令和7年度分（令和8年度実施）・令和6年度分（令和7年度実施）、いずれも正確な順位は令和7年度の受入額を基準とした順位。

令和7年度 県内30市町村ふるさと納税 1件当たりの納税受入額 ランキング

順位	市町村	件数	ふるさと納税受入額	一件当たり受入額
1	湯沢町	11,013	1,032,562,300	93,758
2	胎内市	38,399	2,408,789,000	62,731
3	津南町	10,252	573,666,636	55,957
4	南魚沼市	126,453	6,899,651,467	54,563
5	妙高市	27,137	1,221,437,900	45,010
6	柏崎市	13,252	581,021,000	43,844
7	上越市	29,105	1,168,180,824	40,137
8	糸魚川市	16,315	646,378,562	39,619
9	小千谷市	16,977	628,252,296	37,006
10	長岡市	109,923	4,028,433,081	36,648
11	阿賀町	2,455	87,737,000	35,738
12	魚沼市	77,090	2,706,273,400	35,105
13	聖籠町	15,302	535,072,000	34,967
14	出雲崎町	1,505	50,580,300	33,608
15	加茂市	29,795	989,675,881	33,216
16	燕市	152,486	4,864,065,467	31,898
17	十日町市	35,127	1,087,405,864	30,956
18	新発田市	42,932	1,314,812,148	30,625
19	関川村	2,863	87,337,000	30,505
20	村上市	31,038	941,876,000	30,346
21	新潟市	33,603	995,149,100	29,615
22	弥彦村	26,862	729,639,000	27,162
23	佐渡市	36,657	955,242,204	26,059
24	阿賀野市	31,692	803,000,500	25,338
25	三条市	192,964	4,565,697,900	23,661
26	田上町	4,048	93,365,000	23,064
27	五泉市	7,891	175,338,500	22,220
28	見附市	35,196	694,628,400	19,736
29	粟島浦村	71	1,216,570	17,135
30	刈羽村	685	7,365,000	10,752
合計・平均		1,159,088	40,873,850,300	35,264

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和8年度実施）」（対象期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日、円単位の正確な実績値）



公共施設の未来を、 現場の声から考える

建物を建て、直し、支えている市内の建設・設備・電気工事業者。その「現場を知る専門家」が、公共施設の維持管理・統廃合について何を感じているのか——令和8年8月6日の意見交換会で出た声をまとめました。

約7割

市内の公共施設が、すでに築30年以上を経過



1～2億円/年

2027～36年度に目指す収支改善の目標額

出典:見附市公共施設個別施設計画/見附市公共施設「最適化」基本方針案(新潟日報 2026年7月報道)

施設を減らすかどうかは、机上の計画だけでは決められません。**実際に施工・修繕を担う地元業者だからこそ気づける課題**があり、市民サービスの質にも税金の使い道にも直結する声です。



その1

維持管理・更新の 現場の課題

- 修繕費の高騰と、担い手(職人)不足が同時進行
- 施設の使われ方が変化し、旧来の維持方針が合わなくなっている
- 市の具体的な方向性が見えず、業者側も準備できない
- 計画段階から地元業者の知見を取り入れるべき



その2

地域企業が 担える役割

- 複数社の共同体制なら、人員不足下でも維持管理を継続できる
- 異業種・市内外連携で対応力を底上げできる
- そのためにも、継続的な意見交換の場が不可欠



その3

市・議会への 具体的要望

- 活用目的を明確化した上で、地元業者を積極的に活用してほしい
- 子育て支援だけでなく、高齢者施策の視点も加えてほしい
- 事業者全体を束ねる「まとめ役」の不在が非効率を生んでいる
- 物価高に見合う予算措置と、有利な国補助金の活用を検討してほしい

3つのテーマ、共通して最も多く挙がった声



「もっと話し合う場をつくってほしい!」

3つのテーマすべてで、この意見が出ました。市・議会・地元の会社がこれからも定期的に集まって話し合うことが、一番求められています。

この資料について 令和8年8月6日・見附市議会総務文教委員会と市内建設・設備・電気工事業者との意見交換会の発言をテーマ別に整理。統計は見附市公共施設個別施設計画・市の基本方針案(報道時点)に基づく。